



TITLE:

韓国, 台湾の1970年代, 80年代の経済的成功(概観)

AUTHOR(S):

野村, 政修

---

CITATION:

野村, 政修. 韓国, 台湾の1970年代, 80年代の経済的成功(概観). 調査と研究 : 経済論叢別冊 1992, 2: 29-35

ISSUE DATE:

1992-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44361>

RIGHT:

〈アラン・リピエッツ・ワークショップから〉

## 韓国，台湾の1970年代，80年代の 経済的成功（概観）

野 村 政 修

### I はじめに

近年，NIEs と ASEAN は世界経済において一定の地位を占めるようになってきている。特に，東アジア NIEs（韓国，台湾，香港，シンガポール）における経済の拡大は顕著である。石油ショックや一次産品の高騰などによって過去20年間先進国が低成長であったのに対して，これらの国々は高い成長率を記録し，また，経済発展につれて経済に占める工業部門の比率が拡大してきた。例えば，韓国の工業部門所得の GNP 比率は，1970年は21.2%，80年は39.2%，85年は40.7%と上昇してきた。台湾の工業部門所得の GNP 比率は，1970年は27.3%，80年は35.2%，85年は35.6%となった。経済発展の指標は一人当たり GNP の上昇にあるとされるが，韓国は1970年は250ドルであったものが89年は4830ドルにまで上昇した。台湾も1970年の390ドルから89年の7509ドルにまで上昇した<sup>1)</sup>。

経済的成功＝工業化と把握するならば，どのような条件の下で工業化が可能となったのかを探究する必要がある。工業化といっても食品加工と半導体産業では資本規模や技術水準や労働集約度に相違がある。また経済発展の理由として技術移転や模倣の点で後発性利益の享受をいうこともできる。しかしながら現在では半導体製造の全工程は大幅に自動化されているために工場が建設されてもほとんど雇用拡大に役に立たないばかりか，一貫生産の能力のある現地

企業がなければ技術移転も難しい。そこで政策当局としては民族資本を設立して合併化を推進することになる。どの産業部門を戦略目標とするかで実際の経済効果が相違してくる。しかし技術移転を可能にするのは実体的には企業である。それゆえ政府による産業政策や関税，為替政策などの強い支援を必要とする。しかも工業製品の市場が確保されていなければならない。ここでは，70年代から80年代の韓国と台湾の経済的成功＝工業化の特徴を提示し，両国の経済発展に日本の果たした役割が何であったかを明確にすることを目的とする。

### II 韓国，台湾の工業化の特色

日本の工業化は1950年代から60年代にかけて欧米先進国から資本財や機械やパテントを輸入しながら生産技術を企業内部に蓄積しつつ，産業合理化の下での自給原則によって，多くの産業を保護育成するワンセット主義で進められた。その過程で輸出競争力の助成に国家も努力してきた。1950年代にはまだ繊維，雑貨などの軽工業品に輸出力があつた。しかも，その当時から重工業の輸出産業の輸出産業化が助長された。これは国内市場をベースに各企業の過当競争による設備投資と生産能力の増大が追及できたからである。

従来考えられていた発展途上国の工業化の型は，一般的には，輸入代替型で国内市場指向であったといえる。旧植民地支配下では，企業家や近代的熟練労働者が不足していたため，独立後も工業化のための社会的基盤が未発達であつ

1) 『中華民国台湾地区国民経済動向統計季報』行政院主計処編，民国79年2月。

た。それゆえ、高率の関税障壁や数量的輸入制限などにより、輸入消費財を排除して、国内消費財市場を保護育成しながら民族資本家による生産によって工業化を開始するという形態がとられたのであった。

しかしながら、民族資本家じたいは自立して自前の技術を開発して行く能力に不足があったために、先進国の多国籍企業との合併によって生産を開始せざるをえなかった。このことは、工業化の初期においては、機械などの生産財や素材などの中間財を先進国からノウハウとともに輸入しなければならないことによるものである。その場合、生産設備と技術を統合した生産方法は、多国籍企業の強い影響力の下で合併企業の収益と資金の計算において決定されるために、発展途上国の経済条件に合致しないものもありえた。従って、採用された生産方法によって雇用が拡大するかは明確ではない。また、急激な重工業化は対外債務を累積させる。

韓国、台湾の政府当局は、1960年代に入って、市場自由化への転換を目指し、輸入制限緩和や投資制限緩和などによって輸出志向型工業化政策を採用しだした。すなわち、国際市場への参入と、労働集約財の比較優位に着目した工業化によって過剰な労働力が解消できるようになったのである。労働集約財をベースとした輸出志向政策は、需要面での国内市場の制限を打破して生産能力を拡大できたのであり、さらにいっそうの雇用の拡大と規模の経済の利用による生産性上昇とが可能になった。輸出と投資の循環的成長といえよう。この過程で社会基盤の整備に国家が果たした役割は大きい。台湾では、1974年から79年の「十大建設事業」によって重

化学工業部門、原発部門、港湾、南北高速道路、鉄道電化、国際空港などの建設、整備が行われた。総額53億ドルの投資がなされた（38%が外国借款）。一貫製鉄工場と石油化学工業の建設により1970年代後半からプラスチックや合成繊維用原料や鋼材の自給が可能になった。さらに、86年頃までに「12項目建設」として前記事業の一部補完と農業近代化、住宅建設などが推進された。総額78億ドルの投資がなされ、32%が外国からの借款で賄われた。韓国では、1962年から第一次5カ年計画が開始され、同時に輸出振興法が制定された。1970年代から重化学工業化が推進される。その資金は政府ベースの借款による。借款による投資は貿易赤字によって国内経済の拡張政策を停止させないで済むことになる。この時期に工業部門での雇用が拡大した。その労働力の補填は農業部門によってなされた。

農業部門から工業部門への労働力の移動は以下の産業別労働力構成の推移からも見て取れるであろう。

韓国、台湾における工業化の初期の条件は、農村の相対的過剰人口あるいは都市の失業者などの労働力過剰と資本不足であった。資本不足を外資で解消するにあたっては、韓国では政府ベースの借款が中心であり外国企業の直接投資は少なかったという特徴がある。台湾は1960年代から民間の直接投資が中心であったが、近年は政府ベースの借款が増大している。

標準化された技術と製品を持つ労働集約的な産業は、先進国では賃金上昇によって競争力が弱くなり衰退していった。それに対して NIEs では、安価な賃金コストによって価格競争力が標準的な商品に発生し、1960年代から70年代に

労働力構成

	1970年			1985年		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
韓国	51.5%	16.1%	32.3%	25.9%	29.5%	44.5%
台湾	36.7%	28.0%	35.3%	17.5%	41.4%	41.1%

出所：STATISTICAL YEARBOOK OF THE REPUBLIC OF CHINA 1990.

【韓国統計年鑑】各年版、経済企画院調査統計局編。

韓国の国別投資受け入れ（85年までの累計）  
（単位100万米ドル）

	金 額	構成比 %
日 本	1370.6	51.6
米 国	771.5	29.1
オランダ	115.3	4.3
香 港	69.3	2.6

出所：『韓国統計年鑑』各年版。

台湾における投資受け入れ（86年までの累計）  
（単位100万米ドル）

外国系企業総額	4,691	華僑系企業総額	1,239
米 国	1,855		
日 本	1,384		

出所：『統計月報』經濟部加工出口区管理处編，各版。

かけて輸出が増大した。

労働力過剰の解消のためには、工業部門の雇用の増大が必要である。それゆえ、工業化の初期においては労働集約的・資本節約的な生産技術の採用が望ましいといえる。具体的にそのような生産技術を体化した産業としては、繊維工業とそれに付随する繊維加工部門がある。工業化を生産財部門（特に重化学工業）から開始するのか、消費財部門（特に繊維産業）から開始するので初期の雇用吸収力に相違が生じるであろう。

このような技術選択は政府のとりうる輸出戦略と関連がある。発展途上国は始め第1次産品を輸出して得た外貨で消費財（軽工業製品が主）を輸入するが、やがて国内でも消費財生産が開始

される。さらに、国内市場の規模以上に生産された消費財を輸出して外貨を獲得し、それによって生産財の国内生産を開始する。ついには生産財の輸出にまで到達しようという戦略である。その過程の戦略的手段として日本では輸出戻し税（1966年）をはじめとする税制面での助成があった。韓国でも輸出用原材料の輸入に対する関税払い戻し税制（1975年）などがある。

韓国での生産財生産としては、ポハン総合製鉄所は日本の技術援助で1973年に年産銑鉄103万トンで稼働を開始したが、1984年には910万トンにまでその規模を拡大していった。さらに光陽製鉄所と合わせると1500万トンになった。また、1972年にウルサンに石油化学工業団地が完成し、1985年には石油化学工業製品の自給率が75%に達した。製鉄や石油化学工業は、先端技術が資本設備の中に体化した形で導入されて生産規模を決定する産業であり、巨大容量設備の建設によって生産力水準を質量ともに引き上げて輸出産業にもなり得る。

しかしながら、生産性が上昇しているとしても経済が技術的に自立しているかどうかの指標となり得る工作機械の生産金額は日本に比べてまだ低い。工作機械産業の技術水準は標準的な工業製品の生産ラインや精密機器の製造装置の生産に深く関わっている。今後の自主技術開発のための技術基盤としても工作機械産業の振興が必要であろう。

また、経済成長につれて韓国、台湾の賃金は上昇し始めた。韓国では87年6月の民主化宣言を契機として、労使紛争が激化、多発している。例えば、労使紛争件数は1975年10件、80年49件、

韓国の労働生産性指数（1976年＝100）

	製造業全体	繊維・衣類	機 械	電気・電子
1971年	31.3	24.9	17.9	10.3
1976年	100	100	100	100
1981年	185.3	170.0	213.8	214.8
1987年	396.3	240.9	619.1	894.9

出所：『韓国統計年鑑』各年版

## 工作機械の生産と貿易

(100万ドル)

	1980年			1986年		
	生産	輸出	輸入	生産	輸出	輸入
日本	3,826	1,523	229	7,082	2,928	247
韓国	135	27	344	242	25	316
台湾	245	178	125	351	244	70

出所：『機械統計月報』各版，通商産業大臣官房調査統計部編。

『外国貿易概況』日本関税協会編。

『韓国統計年鑑』各年版。

“STATISTICAL YEARBOOK OF THE REPUBLIC OF CHINA” each edition.

## 賃金の推移

韓国の製造業賃金 (ウォン)／月			台湾の製造業賃金 (新台幣元)／月		
1975年	38,378	(100)	1975年	3,430	(100)
1980年	146,684	(382)	1980年	8,040	(234)
1985年	269,652	(703)	1985年	12,704	(370)
1988年	393,056	(1,024)	1988年	17,050	(497)

出所：『韓国統計年鑑』各年版。

『中韓民国台湾地区国民経済動向統計季報』行政院主計処編，民国79年2月。

87年は935件と増大している。急激な賃金コスト増大は商品価格に転嫁せざるを得ない。今後は成長優先から分配問題が課題となる。

## Ⅲ 輸出依存型経済と日本との関係

韓国の GNP に占める輸出比率（輸出依存度）は70年の14.0%から85年には37.9%になり、同じく輸入依存度は23.5%から41.0%に上昇し、経済発展とともに貿易への依存度は高まっている。台湾の輸出依存度は1972年の37.9%から88年の56.3%に上昇した。輸入依存度は72年の32.8%から88年の46.4%になっている。やはり貿易依存度は高い。

第1次オイル・ショック（73～74年）と第2次オイル・ショック（79～80年）の時期には、世界経済の景気停滞により両国とも輸出が減少した。それゆえ、海外市場に依存する度合いが高い韓国は、経済成長率が1980年は－5.2%に低下した。しかし、1985年のプラザ合意以後は、韓国ウォンは米ドルに連動したために価格競争

力が増大し、輸出が急激に拡大した。特に韓国はいわゆる「三低」現象（ウォン安，金利安，原油安）により1986年から88年にかけて年12%台の経済成長率を達成した。1986年に初めて経常収支の黒字を記録した。88年には黒字幅141億ドルを記録した。対米貿易黒字の累積により、米国から通貨調整や経済構造調整の圧力がかかりウォンの対ドルレートを1985年から89年にかけて約24%切り上げた。1989年以降いわゆる「三高」現象（ウォン高，賃金高，金利高）により輸出は停滞した。1990年には20億ドルの経常赤字を記録した。

ところが韓国，台湾とも日本からの輸入は減少しなかった。むしろ，経済の拡大につれて増

## 韓国の輸出の拡大 (100万新台幣元)

	1975年	1980年	1985年	1988年
全体額	5,081.6	17,504.9	30,283.1	60,696.4
対日本	1,292.9	3,039.4	4,543.4	12,004.1
対米国	1,536.3	4,606.6	10,754.1	21,404.1

出所：『韓国統計年鑑』各年版。

## 台湾の輸出の拡大 (100万米ドル)

	1975年	1980年	1985年	1988年
全体額	201,468	712,195	1,222,904	1,729,466
対日本	26,346	78,137	137,754	250,119
対米国	69,192	243,041	588,141	668,952

出所：“STATISTICAL YEARBOOK OF THE REPUBLIC OF CHINA” each edition.

大傾向にある。「日本から韓国、台湾への輸出」／「日本の両国からの輸入」の比率を見てみると、第一次石油危機前後から低下し始め、80年代はほぼ一定のままである。いままで逆転したことはなかった。これは、米国と両国の間の貿易構造と比較して顕著な相違がある。韓国、台湾の貿易収支は米国に対して輸出超過であるが日本に対しては輸入超過である。韓国、台湾の工業化は中間財の生産基盤を十分に整えずに行われ、天然資源をはじめとする原材料供給は外国

韓国の1985年の貿易品目 (100万米ドル)

	輸 出	輸 入
食料品など	1,243.2 (4.2%)	1,447.9 (4.7%)
食用に適さない原材料	297.9 (1.0%)	3,856.7 (12.4%)
鉱物性燃料等	954.9 (3.1%)	7,509.6 (24.1%)
化学品	935.8 (3.1%)	2,789.2 (9.0%)
原料別製品	7,063.8 (23.3%)	3,554.8 (11.4%)
機械類・輸送機器類	11,383.7 (37.6%)	10,648.0 (34.2%)
雑製品・その他	8,403.6 (27.7%)	1,329.4 (4.3%)
総 額	30,283.1 (100%)	31,135.7 (100%)

出所：『韓国統計年鑑』1989年版。

市場に依存している。そのため工業化の進展は原料や中間財の輸入の拡大を招く。しかも、輸入原材料や中間財を、輸入機械を用いて加工し、最終製品を輸出するという貿易構造である。輸出の拡大は輸入の拡大となり、対日貿易収支はマイナスになりがちである。両国の対日貿易構造にはこのような側面がはっきりと表れている。

しかし韓国は1986年以後は貿易収支、経常収支ともに黒字に転化した。台湾は1976年以後は1980年を除いて経常収支は黒字であった。韓国、台湾の輸出の主要品目は繊維を中心とした軽工業品から家電製品や重工業製品に転換している。韓国の輸出に占める繊維製品比率は1970年の41%から1980年の30%、1987年には25%に低下した。それにかわって電気製品の比率は1970年の5.3%から1987年には17%に増大した。また、自動車などの輸送機械の比率は1980年の6.6%から1985年の20.7%に増大した<sup>2)</sup>。

韓国の輸出の担い手は財閥を形成する巨大企業であり、これらは1970年代後半からの「総合貿易商社」と共に輸出をリードしてきた。これは、台湾の電力、石油化学、鉄鋼、造船、肥料などの基幹産業は公営巨大企業によって支配されており、しかも国内市場指向的であったために、海外市場は中小企業の比率が大きくなったからであるとされる。この中小企業を中心に台湾から東南アジア、中国大陆に向けて労働集約

台湾の1985年の貿易品目 (100万新台湾元)

輸 出		輸 入	
農 林 水 産 品	79,393 (6.5%)	農 林 水 産 品	75,109 (9.4%)
繊 維 ・ 皮 革	278,522 (22.8%)	繊 維 ・ バ ル ブ	44,546 (5.6%)
化 学 製 品	53,342 (4.4%)	化 学 製 品	18,304 (14.8%)
非金属・鉱物製品	11,503 (0.9%)	鉱 物	167,158 (20.8%)
金 属 ・ 機 械	479,553 (39.2%)	金 属 ・ 機 械	316,433 (39.5%)
そ の 他	320,591 (26.2%)	そ の 他	80,297 (9.9%)
総 額	1,222,904 (100%)	総 額	801,847 (100%)

出所：“STATISTICAL YEARBOOK OF THE REPUBLIC OF CHINA” 1990.

2) “Industrial Restructuring in Asia and the Pacific”, U. N., 1991, p. 160.

的なアパレル、プラスチック加工製品、靴などの産業の対外投資が活発化している。

#### Ⅳ おわりに

韓国、台湾の70年代と80年代の経済的成功は以下のように要約できよう。

標準的な技術を体化した機械設備と中間財を輸入し、安価な労働力を用いて大量生産を行い輸出を拡大するという工業化政策を両国は採用した。その場合、生産技術自体が「規模の経済」を基調とした大規模生産体制であり、1件あたりの投資額が巨大であった。それに対処する方法として外国からの借款に多くを依存した。巨大な生産能力は国内市場の狭小さから輸出に向かわざるを得ず、いっそうの輸出主導型成長に導かれた。

また、借款は日本からの比率が高いために、それに付随した技術供与も日本からのものが多かった。それゆえ、当初は日本との間に軽工業と重化学工業という産業間分業の構成要素であったが、重化学工業化の進展につれて近年は産業内工程分業として相互補完的な立場にある。日本から機械設備を輸入したために、輸出が伸びるほど日本からの資本財・中間財の輸入が増大し、対日貿易不均衡が拡大してきた。しかし、最近になって縮小傾向にある。標準的な技術＝中位レベルの技術の内在化（特に、繊維、履物、セメント、合板、弱電において）が進展してきたためと言えよう。これらの産業では原材料がどの国でもほぼ同一であり同じような設備で生産され得るからである。そのことは原材料を除いた工業製品に関して完全的ともいえる自給体制にある日本の経済構造にも影響を及ぼすであろう。他に、1966年の高雄輸出加工区、69年の馬山自由貿易地域などのオフショア型のフリー・トレード・ゾーンにおける合弁・外資企業が、両国の技術移転にどこまで役割を果たしたかについての検討は、本概観での範囲を超える。

さらに、マクロ・データから見ればサービス部門の雇用が拡大しているが、統計上5人未満の事業所は工業部門から除外されるために、

サービス部門に含まれてしまう。この自営・零細業者が工業部門の発展と共にサービス部門として拡大していくという可能性がある。この部門の賃金動向は不明である。この部門を中小企業として品質的にも高度な効率取引の基盤である系列組織に制度化する必要がある。韓国は工業部品について効率的国内供給の基盤整備を怠ってきたために、それらの高い輸入依存度が高い。台湾は工業化初期の頃から国内の部品製造産業の確立を優先していたという<sup>3)</sup>。企業はOEMにより経営ノウハウと生産技術を内部に蓄積できる。下請け的な生産は企業相互のネットワークによってフレキシビリティを獲得できる。今までは外国技術の導入は比較的容易であった。しかし、1990年代になり新技術へのアクセスは困難になるであろう。低賃金という成長の条件が失われた今後は、リスクを伴うが自前の技術の開発努力もなされねばならない。

今後の両国の大量生産体制の拡大がどこまで可能であるかその鍵を握るのは、国内消費の拡大であろう。自動車をはじめとする耐久消費財の消費がブームとなるためには、賃金がもっと上昇する必要がある。また、高速道路網や住宅・下水道など社会基盤の整備も今後の課題である。

しかし、経済的成功には大きな代償があった。工業化を急ぐあまり、両国は環境の保護に十分な注意を払ってこなかった。環境汚染は、1960年代の工業化とともに顕著になり始めた。新興工業国としての両国には、日本をはじめとする先進工業国が公害や市民運動などの諸経験の故に回避し始めた諸産業や原材料・燃料を自国に導入するという側面があった。韓国ウルサン市に隣接するオンサン市には、非鉄金属と石油化学の工業団地が造成された。その近辺では環境汚染が深刻である。地域住民の健康は損なわれており、工業団地内には「温山病」が発生している<sup>4)</sup>。台湾の高雄市は、大気汚染が深刻であ

3) op. cit., p. 63.

4) 仁科健一・野田京美『韓国公害レポート』草風館、1989年、79頁。

る。両国の経済成長は、環境を犠牲にして成立したともいえる。今後、環境汚染の深刻化とそれに対する地域住民の反発が、工場・原子力発

電所建設反対などを通して、両国の工業発展と環境保護にどのような影響を与えるかが問題となろう。